

三重県経済の現状と見通し < 2010年5月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等) 詳細	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
総括判断	景気の現状	景気は緩やかに持ち直し 景気の明確な浮揚感は乏しいものの、企業部門を中心として緩やかに持ち直し。		
	当面の見通し	先行き不透明感が根強いものの、持ち直しの動きが続く見通し 輸出主導による生産持ち直しに加え、政策効果により乗用車などの販売好調な状態が持続するとみられ、景気は持ち直しの動きが続く見通し。		
家計部門	個人消費	低調ながら、一部に明るい動き 大型小売店の販売はやや振るわないものの、乗用車など耐久消費財の売れ行きが好調。		
	住宅投資	低迷 住宅着工戸数は引き続き前年比2桁の減少。貸家が依然として大幅減となった一方、持家は比較的底堅い動き。		
	観光	一進一退 本年のゴールデンウィーク期間中は好天が続いたことから、伊勢神宮や遊園地など、屋外型施設において入込客数が増加。		
	雇用・所得	上向き 新規求人数のマイナス幅が34か月振りの増加となったほか、求人倍率も緩やかながら持ち直し。		
企業部門	企業活動	持ち直しの動きが明確化 鉱工業生産指数は、前年比でみたプラス幅が拡大。生産持ち直しの動きはプラスチック製品や食料品など、幅広い業種に波及。		
	企業倒産	小康状態 倒産件数・負債総額とも前年比減少。ただし、従業員規模別にみると、倒産は中小・零細企業に偏っている状況。		
	設備投資	減少傾向が続くも、底入れの兆し 非居住用建築物着工床面積は引き続き減少。もっとも、県内では資本財生産がプラスに転じるなど、底入れの兆しも。		
海外部門	輸出	一部で大幅減が続くものの、総じてみれば回復 四日市港の輸出を乗用車を除くベースでみると、前年比8割増。品目別にみると、電子デバイス関連に加え、素材関連も好調。		
公共部門	公共投資	減少傾向 公共工事請負金額を後方6か月移動平均値でみると、前年比横這いからやや減速トレンド。		
その他	物価	マイナスで推移 消費者物価指数は、決算期末における薄型テレビの値下がりなどを背景に、マイナス幅がやや拡大。		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

: 晴、: 晴～曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費 低調ながら、一部に明るい動き

現状

個人消費は低調ながら、一部に明るい動き。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、3月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 1.5%と、4か月振りの減少。もっとも、後方6か月移動平均値でみると、可処分所得の落ち込みに歯止めが掛かりつつあるもと、消費支出は緩やかながら持ち直し。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、3月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、過去1年間で新規出店がなかったことから、全店、既存店ともに前年比 5.5%と、一致した数字となり、いずれもマイナス幅が拡大。3月は下旬にかけて気温の低下が著しかったため、春物を中心とした衣料品の売れ行きがやや不振。

4月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比 + 19.6%と、引き続き高い伸び。もっとも、車種別にみると、普通車の伸びが際立って高いことから、4月の登録は、トヨタ自動車看板車種のプリウス(登録上は普通車に該当)など、主なハイブリッドカーのブレーキシステムの不具合に伴う大規模なリコールを発表した本年2月以前の受注分が多数を占める模様。

見通し

乗用車販売の現場では、エコカー補助金制度が期限を迎える本年9月までは好調を維持するとの見方が有力で、とりわけ6~8月頃には駆け込み需要が期待できるとの見方も。ただし、10月以降もエコカー減税制度は残存するものの、補助金制度の期限切れで販売減少の公算が大。さらに、政策効果で既に旧式車の買い替え需要が相当先食いされているとみられることから、夏場を前に販売が減速する可能性も無視できず。

一方、三重県を含む東海地方における大型小売店の現場では、景気持ち直しに伴って時計や貴金属など高額品の売れ行きが回復しつつあるとの前向きなニュースも伝えられるなか、このところ、欧州の財政危機を背景に株価が乱高下しており、このことが消費者のマインドに悪影響を与える可能性も。

3月 勤労者世帯・消費支出

前年比 1.5% (4か月振りの減少)

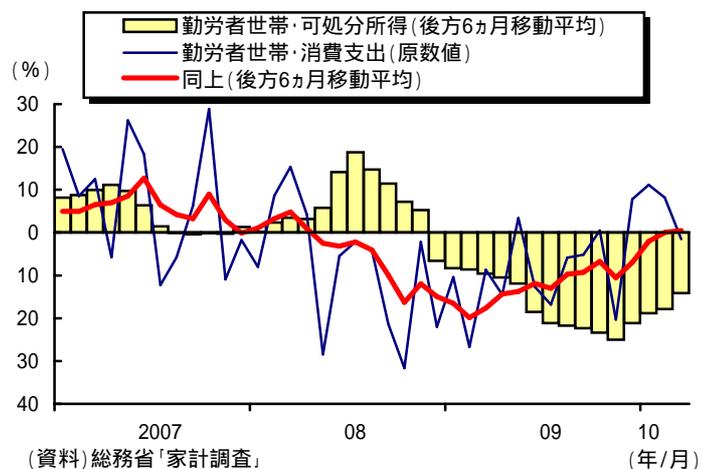
3月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比 5.5% (17か月連続の減少)
- ・既存店 前年比 5.5% (20か月連続の減少)

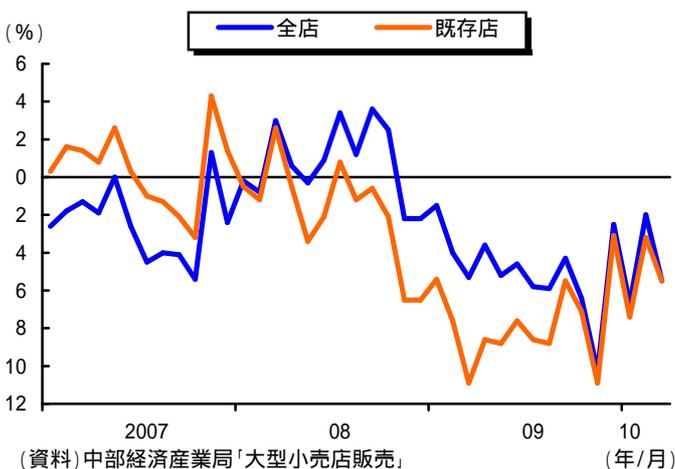
4月 新車乗用車登録台数 <含む軽>

- 5,982台 前年比 + 19.6% (8か月連続の増加)
- ・普通車: 1,832台
前年比 + 69.2% (9か月連続の増加)
- ・小型車: 1,947台
前年比 + 9.1% (9か月連続の増加)
- ・軽乗用車: 2,203台
前年比 + 3.2% (5か月連続の増加)

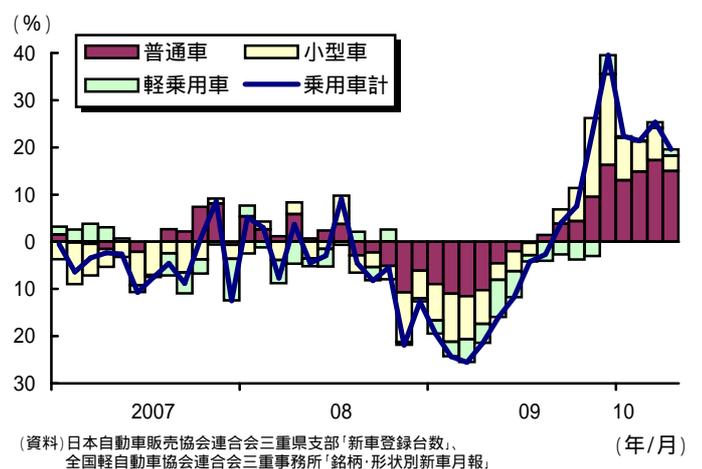
図表1 津市・消費支出等 <前年比>



図表2 県内大型小売店販売額 <前年比>



図表3 新車乗用車販売台数 <前年比>



住宅投資 低迷

現状

住宅投資は、低迷。

3月の住宅着工戸数をみると(図表4)、マイナス幅は縮小したものの、引き続き2桁の減少となり、プラス転化が目前に迫った全国(3月:前年比 2.4%)とは対照的な状況。もっとも、利用関係別にみると、貸家が依然として全体を大きく押し下げた一方で、持家はプラスに転じるなど、比較的底堅い動き。

見通し

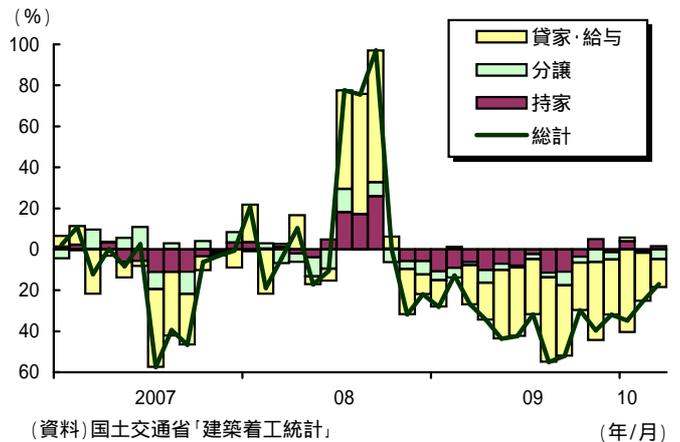
利用関係別に住宅着工の先行きを見通すと、貸家については、県内でも生産活動が持ち直しているものの、企業は非正規労働者の雇用に慎重な姿勢を崩していないうえ、過去に建築された单身者向けアパートなどの空室も少なくないとみられることなどを踏まえれば、追加的な着工ニーズは当面高まらない見通し。

一方、持家については、大手住宅メーカーが価格を抑えた商品を相次いで投入しているのに加え、住宅版エコポイント制度なども支援材料となり、住宅購入の検討を棚上げしていた世帯が、住宅展示場などで分譲地などの情報を収集する動きが活発化しているとの声も聞かれることから、現下の堅調な動きが続く見通し。

3月 住宅着工戸数

- 794戸 前年比 17.0% (18か月連続の減少)
- ・持家:499戸
 - 前年比 + 2.9% (2か月振りの増加)
- ・貸家:221戸
 - 前年比 37.6% (13か月連続の減少)
- ・給与住宅:2戸
 - 前年比 全増 (4か月振りの増加)
- ・分譲住宅:72戸
 - 前年比 39.0% (2か月連続の減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光 一進一退

現状

観光は、一進一退。

2月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、5か月振りの前年比増加。

一方、5月11日に三重県が発表した資料によると、本年のゴールデンウィーク(GW)期間中は好天が続いたことから、水族館など屋内型施設の入場者が減少した一方、伊勢神宮が前年比2割以上の増加となったほか、遊園地など屋外型施設も好調で、期間中の主要観光12施設の入込客数は前年比+20.2%の大幅増。

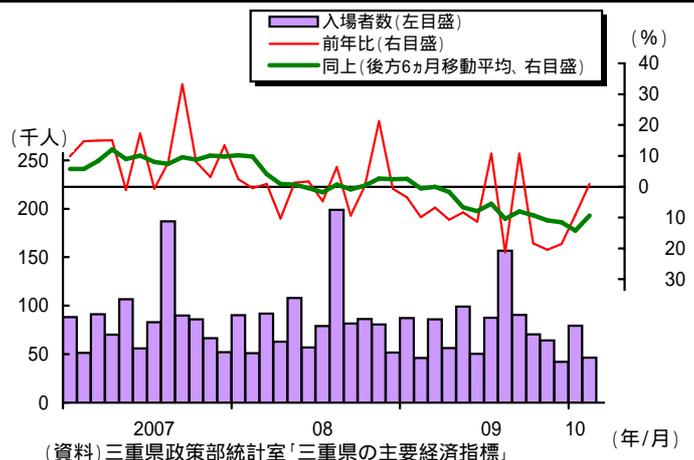
見通し

ガソリン価格が高値で推移している点は、観光にとってやや逆風。一方、高速道路の新料金制度については、政策決定を巡る政府・与党の迷走から、本年6月の導入が不透明な情勢。制度導入が延期された場合、ETC搭載車を対象とした「休日上限1,000円割引」制度が継続すると見込まれ、このところ相次いで子供向けアトラクションが充実した北勢地域の遊園地などに、幅広い地域から観光客が集まる状況が続く可能性も。

2月 鳥羽水族館入場者数

46,587人 前年比 + 0.9% (5か月振りの増加)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得 上向き

現状

雇用・所得情勢は、上向き。

3月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.52倍と、5か月連続で前月比上昇したほか、新規求人倍率(同)は0.99倍と、1倍台まであと一歩のところまで改善。ただし、有効求人倍率(原数値)を職業安定所別にみると、輸送機械関連企業が集積する鈴鹿(0.39倍)、一般機械や製薬メーカーが多数立地する伊賀(0.35倍)など、依然として厳しさの残る地域も。

3月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+28.0%と、34か月振りの増加。業種別にみると、主要メーカーの減産が著しかった前年同月の反動もあり、製造業が同+61.3%と、2月(同+21.5%)から増加幅が拡大したほか、製造業と並んで求人規模の大きいサービス業が8割増(同+80.3%)。

2月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+45.0%と、プラス幅が一段と拡大。業種別にみると、製造業はおよそ2.5倍(同+146.0%)に達するなど、伸びが顕著。さらに、こうした動きを映じて、名目賃金指数(同+2.3%)、実質賃金指数(同+3.6%)とも、プラス傾向が定着しつつある状況。

見通し

求人・求職の動向から今後の雇用情勢を展望すると、家計を援助することなどを目的として、専業主婦など、これまで仕事をしていた人(無業者)で職探しを始める求職者が増加傾向を辿っているものの、製造業の生産持ち直しなどを背景に、事業主都合の離職者数は1~3月平均で前年比ほぼ半減(前年比-49.0%)。さらに、所得情勢など労働条件の改善を主因に、2009年末より在職求職者も減少傾向にあることも勘案すれば、求人と求職のバランスを示す求人倍率は、緩やかながら持ち直しの動きが続く見通し。

一方、所得情勢についても、製造業を中心に、幅広い業種で既存従業員の所定外労働時間が増加傾向を辿っていることなどを踏まえれば、賃金指数は名目・実質ともに僅かながらプラス基調で推移し、個人消費や住宅投資などに対してもプラスの効果を発揮する見通し。

3月 求人倍率 < 季節調整値 >

- ・有効求人倍率: 0.52倍
前月比 +0.02ポイント(5か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率: 0.99倍
前月比 +0.01ポイント(3か月連続の上昇)

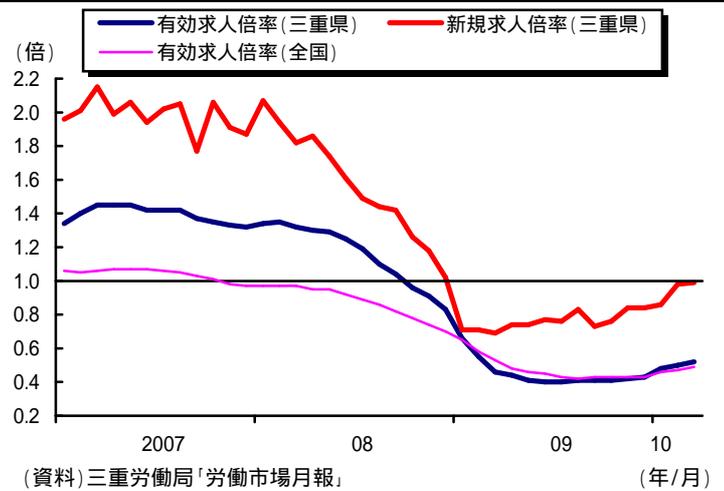
3月 新規求人数 < 学卒・パートタイム除く >

4,922人 前年比 +28.0%(34か月振りの増加)

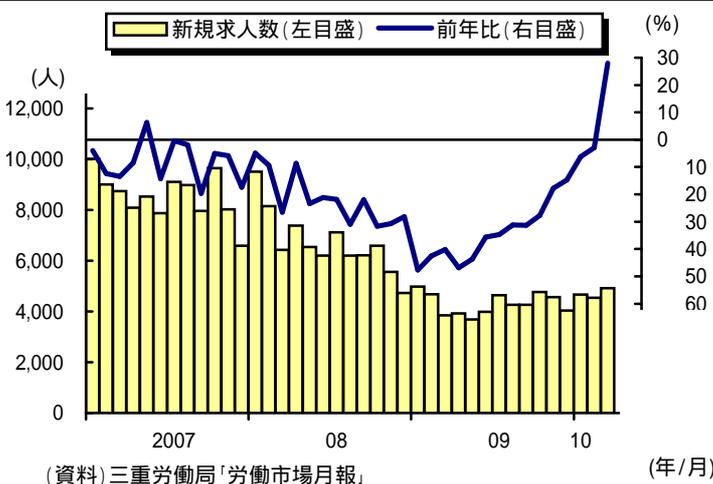
2月 雇用・所得関連指標 < 調査産業計 >

- ・常用雇用指数
前年比 0.8%(12か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数
前年比 +45.0%(4か月連続の増加)
- ・名目賃金指数
前年比 +2.3%(2か月連続の増加)

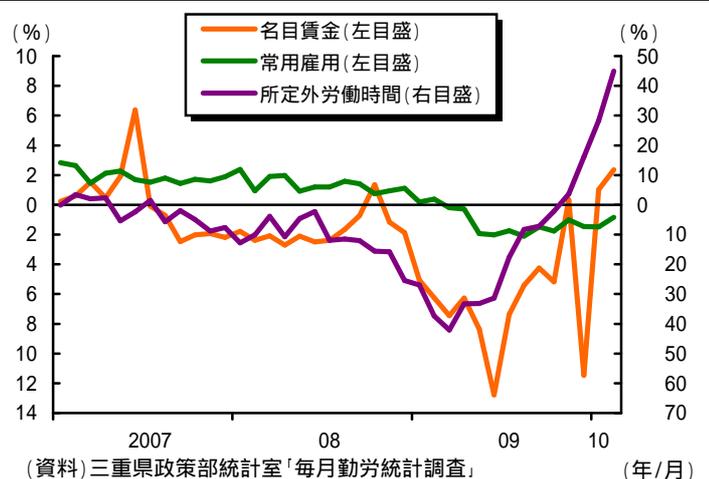
図表6 有効・新規求人倍率 < 季節調整値 >



図表7 新規求人数 < 学卒・パート除く >



図表8 雇用・労働時間・賃金指数 < 調査産業計、前年比 >



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動

持ち直しの動きが明確化

現状

企業の生産活動は、持ち直しの動きが明確化。

2月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比+22.5%と、過去最大の落ち込みを示した前年(2009年2月:同 -32.8%)の反動もあり、現行指数で比較可能な2004年以降、初めて2割を超す上昇。なお、業種別にみると、新型ハイブリッドカーなど低燃費車の受注好調を映じて、輸送機械(同+7.4%)が14か月振りにプラス。このほか、加工組立型業種に次ぐシェアを持つプラスチック製品(同+15.2%)が16か月振り、食料品(同+1.9%)が8か月振りのプラスに転じるなど、生産持ち直しの動きが幅広い業種に波及。

見通し

各種報道によると、本年のGW期間中、東芝四日市工場や富士通セミコンダクター三重工場(桑名市)など、県下の主要半導体工場では、減産体制が持続していた前年から一転、デジタル家電への需要増などを背景に、休日返上でほぼフル稼働。このことが、5月近辺における生産指数押し上げに寄与する見込み。

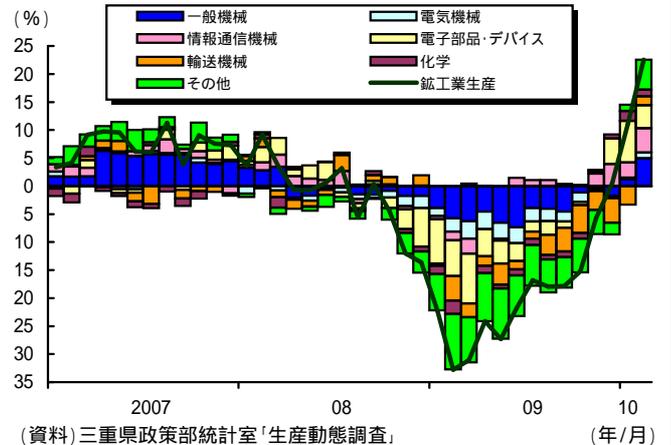
このほか、半導体関連部材を手掛ける石油化学や、外需が持ち直している一般機械などの業種でも、このところ増産の動きが目立っていることから、生産指数は今後、2桁プラスが持続することも十分に想定可能。

2月 鉱工業生産

前年比+22.5%(3か月連続の上昇)

- ・一般機械
前年比+44.2%(2か月連続の上昇)
- ・電気機械
前年比+16.1%(2か月連続の上昇)
- ・情報通信機械
前年比+71.3%(9か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス
前年比+27.8%(4か月連続の上昇)
- ・輸送機械
前年比+7.4%(14か月振りの上昇)
- ・化学
前年比+12.1%(4か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産

小康状態

現状

企業倒産は、小康状態。

4月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数(図表10)、負債総額とも前年比減少。なお、従業員規模別にみると、全て10人未満であり、経営体力に乏しい中小・零細企業の苦境が目立つ状況。

見通し

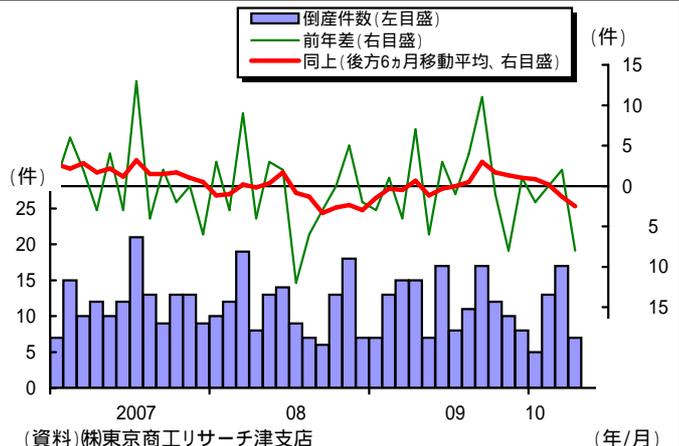
三重県における鉱工業生産(季節調整値)の回復状況を確認すると、2月はリーマン・ショック直前(2008年8月)対比で86.7%と、全国(90.5%)よりもやや見劣りするものの、2009年2月のボトムからは2割超上昇。これにより、企業の収益環境の悪化にも歯止めが掛かったとみられ、倒産増加のリスクは遠のいたと判断。

ただし、こうした状況が輸出主導によって引き起こされている点を踏まえれば、欧州における財政危機が世界経済に与えるマイナスインパクトについて注視する必要あり。

4月 企業倒産

- ・倒産件数: 7件
前年差 8件(3か月振りの減少)
- ・負債総額: 686百万円
前年差 1,262百万円(3か月振りの減少)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



設備投資 減少傾向が続くも、底入れの兆し

現状

企業の設備投資は、減少傾向が続くも、底入れの兆し。

3月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比 37.5%と、4か月連続で前年比3割を超す減少。このほか、4月の貨物車登録台数(除く軽)も同 4.7%と、2か月振りのマイナス。その一方、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の2月生産は前年比 +26.7%と、23か月振りの上昇。

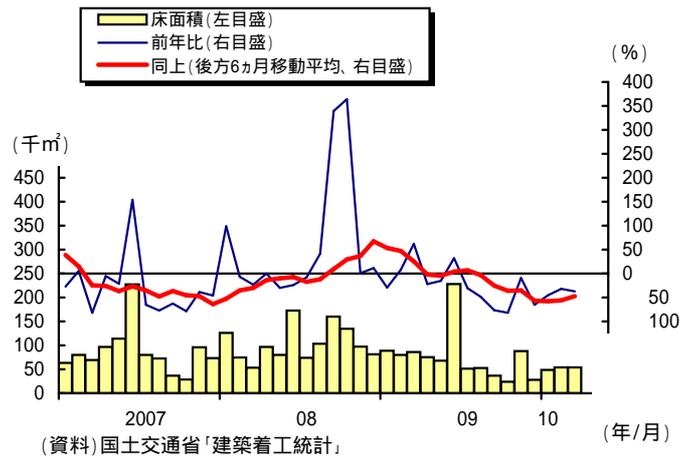
見通し

製造業では、食料品や化学などの業種で、事業所内に新工場を建設する動きがみられるほか、非製造業でも、駅前周辺でオフィスビルを建設する計画を発表する企業が現れるなど、県内では大手企業の間で投資再開の兆し。もっとも、中小企業の間では依然として投資マインドの冷え込みが続いているとみられるもと、設備投資はこれまで以上の落ち込みは避けられるものの、当面は回復感に乏しい状況が続く見通し。

3月 非居住用建築物着工床面積

前年比 37.5% (9か月連続の減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

一部で大幅減が続くものの、総じてみれば回復

現状

輸出は、一部で大幅減が続くものの、総じてみれば回復。

3月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比 +33.1%と、2月(同 +21.3%)よりプラス幅が拡大し、金額も1,080億円と、2008年11月(1,114億円)以来16か月振りに1,000億円の大台を突破。なお、ホンダの輸出用車種の生産が県外移管した影響を除くため、乗用車を除くベースでみると、同 +80.0%の大幅増。品目別にみると、乗用車と並ぶ基幹品目である科学光学機器(前年比26倍)や、メモリなどの半導体等電子部品(同 +341.9%)といった、電子デバイス関連の輸出が好調を維持したほか、板ガラスをはじめとする非金属鉱物製品(同 +229.2%)や、燃料油などの石油製品(同 +126.3%)といった素材関連も高い伸び。

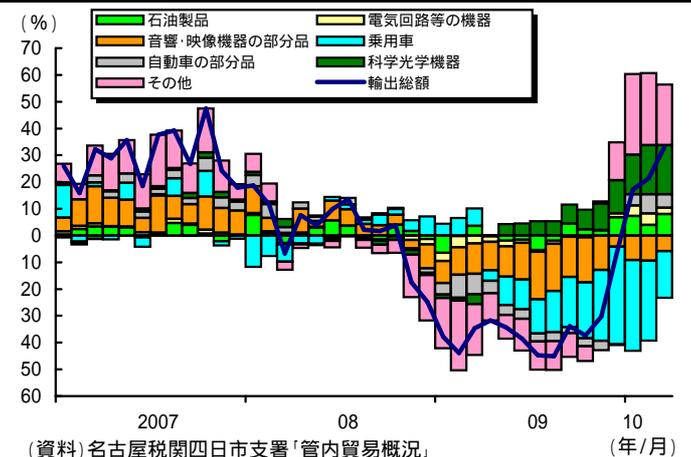
見通し

ホンダの生産拠点移管に伴う乗用車の輸出減という特殊要因はここ1~2か月のうちに剥落し、それ以降は、景気が堅調なアジア向けを牽引役に、数字のうえでは四日市港の輸出の伸びが一段と拡大する見込み。

3月 四日市港通関輸出額

- 1,080億円 前年比 +33.1% (3か月連続の増加)
- ・石油製品: 116億円
前年比 +126.3% (7か月連続の増加)
- ・電気回路等の機器: 47億円
前年比 +69.4% (5か月連続の増加)
- ・音響・映像機器の部分品: 11億円
前年比 80.4% (17か月連続の減少)
- ・乗用車: 156億円
前年比 47.7% (12か月連続の減少)
- ・自動車の部分品: 118億円
前年比 +53.3% (3か月連続の増加)
- ・科学光学機器: 155億円
前年比 26倍 (12か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 >



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資 減少傾向

現状

公共投資は、減少傾向。

3月の公共工事請負状況をみると、請負件数は2か月振りの前年比増加となったほか、請負金額は(図表13)、ほぼ倍増の勢い。もっとも、後方6か月移動平均値でみると、請負金額は前年比横這いから、やや減速トレンド。

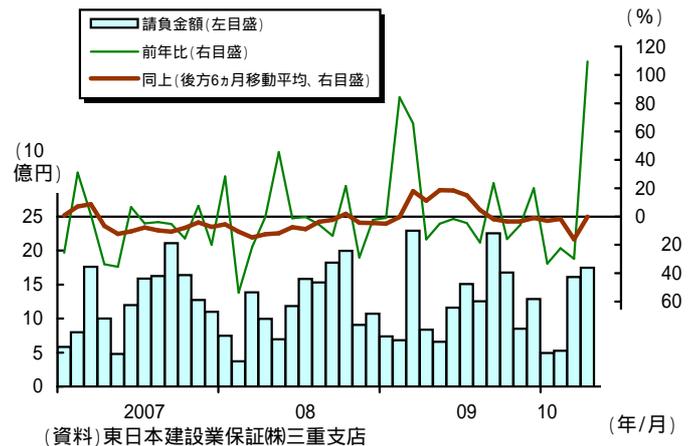
見通し

4月23日に三重県県土整備部が公表した、2010年度の公共工事実施予定箇所の情報をみると、事業費の総額は、国庫補助事業の削減などの影響を受け、環境森林部・農水商工部・県土整備部の合計で、前年比 8.4%の662億円に。こうした点を踏まえれば、新年度入り後も公共投資の減少傾向が続く見通し。

3月 公共投資

- ・公共工事請負件数:210件
前年比 + 65.4% (2か月振りの増加)
- ・公共工事請負金額:17,477百万円
前年比 + 109.3% (4か月振りの増加)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価 マイナスで推移

現状

物価は、マイナスで推移。

3月の三重県消費者物価指数(CPI、4市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比 1.4%と、マイナス幅が2月(同 1.2%)からやや拡大。

費目別にみると、原油価格の高止まりを映じて、ガソリン代などを含む交通・通信が前年比 +1.1%と、プラス傾向が持続。その一方、決算期末を迎えた家電量販店による薄型テレビの値下げを主因に、教養・娯楽のマイナス幅が拡大(2月:同 2.0% 3月:同 3.8%)。

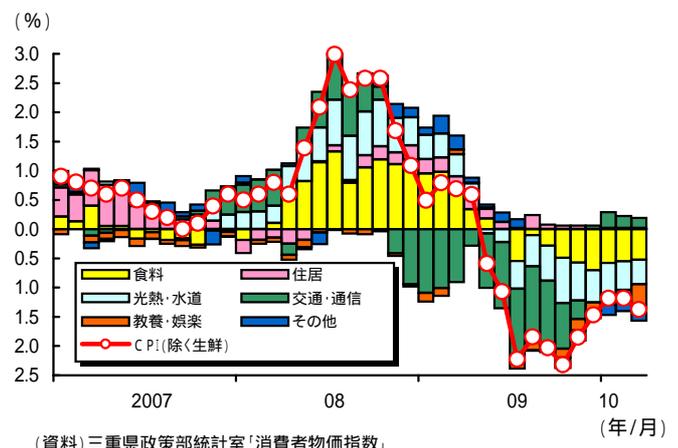
見通し

このところ物価全体を押し下げている食料品については、小売大手のイオンが食品ディスカウント店を向こう数年間で大規模展開する方針を打ち出しており、こうした動きが県内にも波及する公算は大。先行き食料品価格の低下に拍車がかかる可能性も小さくないことから、先行きCPIはマイナス傾向が持続する見通し。

3月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比 1.4% (11か月連続の下落)
- ・食料
前年比 1.9% (9か月連続の下落)
- ・住居
前年比 +0.1% (3か月連続の上昇)
- ・光熱・水道
前年比 5.4% (11か月連続の下落)
- ・交通・通信
前年比 +1.1% (4か月連続の上昇)
- ・教養・娯楽
前年比 3.8% (9か月連続の下落)

図表14 消費者物価指数<前年比>



県内経済



トピックス

(2010年4月)

1. いなべ市と東員町が定住自立圏構想に基づく協定を締結

4月9日、いなべ市(旧員弁郡4町)と、隣接する員弁郡東員町は、国の支援事業である「定住自立圏構想」に基づく協定「旧員弁郡定住自立圏形成協定」を締結。
定住自立圏構想とは、地方圏において中心的な都市と周辺の市町村が、医療・福祉・教育など、圏域内の暮らしに必要な機能を連携して確保することで、人口の定住と地域の自立を目指す施策。両市町の間で締結された協定書では、いなべ市が「中心市」、東員町が「周辺町」との位置付けで、救急医療体制の確保や介護サービスの推進、教員の指導力向上、幹線道路の整備などの分野で協力し、広域的な行政を展開することを明記。今後は、有識者を交えた懇談会を実施し、そこでの意見を反映する形で、定住自立圏の将来像や協定の具体策などを盛り込んだ「定住自立圏ビジョン」を本年8月末までに策定する予定。同ビジョンが国に認可されれば、いなべ市には年間約3,000万円、東員町には同約1,000万円の特別交付税が支給される見通し。

2. 四日市市が中小企業に対する事業所税の課税を減免方針

4月21日、四日市市は、地方税法に基づき、本年8月から一定規模を超える事業所に課税する予定の事業所税について、中小企業からの徴収を5年間減免する特例措置を講じると発表。業種を問わず、資本金の区分で事業所税を減免するのは全国初のケース。事業所税は、企業の集積や人口の集中に伴って必要となる道路や上下水道、学校などの整備に充当するため、人口30万人以上の都市を対象として1975年に創設された目的税。同市は旧楠町との合併(2005年2月)により人口が30万人を超えたものの、合併後5年間は課税が猶予され、本年8月より課税が開始。今回の特例措置で事業所税の減免対象となるのは、資本金1億円未満の法人などで、対象事業所は約550事業所。減免割合は初年度の1年間で6分の5で、以降1年ごとに6分の1ずつ減免割合が縮小し、2015年8月以降は満額の徴収となる予定。なお、今回の措置による5年間の減収額は累計で約20億7,000万円となる見込み。

3. 「地震・津波観測監視システム」の陸上局が尾鷲市に完成

4月25日、東南海地震の想定震源域である熊野灘の情報をリアルタイムで観測する「地震・津波観測監視システム(DONET)」の陸上局が尾鷲市に完成し、開所式が開催。同システムは、(独)海洋研究開発機構が文部科学省からの委託を受け、2006年度からの4年間で、総事業費約60億円をかけて構築しているもの。陸上局は同市古江町の旧古江小学校跡地に進出した「おわせ海洋深層水モクモクしお学舎」の構内に建設。陸上局は、同市南東沖の熊野灘海底に埋設された、高精度の地震計や水圧計などを備えた観測点1箇所と海底ケーブルで接続され、データを観測・収集。今年度内にはさらに19箇所の観測点が整備される予定で、これにより、熊野灘を震源とする地震発生時、地震波は陸上に到達する数秒前、津波はおよそ10分前に探知できるようになる見通し。

4. セントラル硝子が太陽電池用ガラス事業に参入、松阪工場を再稼働へ

4月26日、板ガラス国内3位のセントラル硝子(本社:東京都千代田区)は、太陽電池用のガラス事業に参入することを発表。2009年7月より停止していた松阪工場(松阪市大口町)のガラス融解釜を2011年4月を目処に再稼働し、太陽電池の表面を覆うカバーガラスの生産を開始するとともに、建築用板ガラスの生産についても再開する計画。太陽電池用のカバーガラスは、シリコン製の内部モジュールを風雨などから保護する一方、発電効率を重視する観点から、高い透過率と低反射性も要求される、ハイスpekのガラス製品で、旭硝子と日本板硝子の大手2社は、全量を海外生産および輸入で対応。太陽電池は地球温暖化への対応から、国内でも長期的な需要の拡大が見込まれるなか、同社はカバーガラスの国内生産により、製品の安定供給や急な発注への対応が可能になる点をアピール材料に、シャープなど国内大手メーカーへの拡販を図る方針。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2010/5/14

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2008年	2009年	2009年			2010年	2009年	2010年			
			4~6	7~9	10~12			1~3	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(1.6)	(19.6)	(24.3)	(17.5)	(7.2)		(0.5)	(11.2)	(22.5)		
	-	-	< 3.8>	< 8.4>	< 5.1>		< 5.9>	< 2.7>	< 2.8>		
生産者製品在庫指数	(8.7)	(3.6)	(6.6)	(7.2)	(21.8)		(20.7)	(17.3)	(17.6)		
	-	-	< 10.6>	< 9.0>	< 6.2>		< 4.6>	< 7.9>	< 0.1>		
大口電力消費量 (百万KWh)	9,494	7,963	1,950	2,128	2,047	2,017	683	666	642	709	
	(5.1)	(16.1)	(18.4)	(16.9)	(9.3)	(9.8)	(1.3)	(6.5)	(11.5)	(11.5)	
新設住宅着工戸数(戸)	18,016	11,420	2,965	2,643	2,727	2,273	943	765	714	794	
	(5.2)	(36.6)	(40.0)	(46.5)	(33.5)	(26.3)	(32.0)	(34.7)	(25.3)	(17.0)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	1,252	907	371	141	140	157	28	49	54	54	
	(20.6)	(27.6)	(6.4)	(58.3)	(55.1)	(38.4)	(65.3)	(45.1)	(31.8)	(37.5)	
公共工事請負金額(億円)	1,427	1,518	265	501	381	263	129	49	53	161	
	(5.7)	(6.4)	(7.6)	(1.5)	(4.0)	(29.1)	(19.9)	(33.2)	(22.4)	(29.8)	
大型小売店販売額(全店)	(0.7)	(5.1)	(4.6)	(5.4)	(6.3)		(2.5)	(6.7)	(2.0)	(5.5)	
同(既存店)	(1.9)	(7.9)	(8.5)	(7.7)	(6.9)		(3.1)	(7.4)	(3.2)	(5.5)	
新車登録・販売台数(台)	61,753	56,135	11,134	14,725	16,256	18,996	5,255	4,755	5,898	8,343	
	(5.4)	(9.1)	(19.9)	(2.0)	(30.8)	(35.5)	(49.5)	(33.2)	(33.2)	(38.5)	
軽自動車登録・販売台数(台)	41,425	37,466	8,325	8,923	9,070	12,086	3,069	3,032	3,941	5,113	
	(5.3)	(9.6)	(14.4)	(5.8)	(2.0)	(8.4)	(9.8)	(8.1)	(8.1)	(8.9)	
有効求人倍率(季調済)	1.15	0.45	0.42	0.41	0.42	0.50	0.43	0.48	0.50	0.52	
新規求人倍率(季調済)	1.57	0.76	0.75	0.77	0.81	0.94	0.84	0.86	0.98	0.99	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	80,634	51,653	11,596	13,179	13,370	14,137	4,035	4,672	4,543	4,922	
	(21.4)	(35.9)	(42.4)	(32.5)	(20.8)	(4.7)	(14.7)	(6.2)	(3.0)	(28.0)	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.8)	(7.3)	(9.9)	(5.9)	(7.1)		(11.5)	(1.0)	(2.3)		
実質賃金指数(同)	(3.5)	(6.0)	(9.1)	(3.5)	(4.9)		(9.7)	(2.7)	(3.6)		
所定外労働時間(同)	(11.4)	(19.7)	(32.6)	(11.2)	(5.6)		(16.1)	(28.4)	(45.0)		
常用雇用指数(同)	(1.4)	(1.1)	(1.4)	(1.8)	(1.4)		(1.5)	(1.5)	(0.8)		
企業倒産件数(件)	136	140	39	36	30	35	8	5	13	17	
(前年同期(月)差)	(8)	(4)	(4)	(14)	(8)	(0)	(1)	(2)	(0)	(8)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	540,570	106,201	29,971	55,402	56,213	46,094	30,990	26,590	32,361	12,857	
輸出(百万円)	1,702,822	1,071,506	276,771	275,203	279,282	308,964	93,682	97,180	93,709	118,075	
	(1.3)	(37.1)	(34.3)	(42.6)	(29.9)	(28.6)	(13.2)	(22.4)	(19.3)	(43.5)	
輸入(百万円)	2,243,392	1,177,707	246,800	330,605	335,495	355,057	124,672	123,771	126,070	105,217	
	(16.3)	(47.5)	(56.2)	(52.1)	(24.5)	(34.1)	(2.1)	(29.6)	(61.2)	(15.5)	
四日市港 輸出(百万円)	1,561,869	1,002,407	251,531	256,231	266,103	283,599	91,598	89,721	85,834	108,044	
	(1.5)	(35.8)	(35.0)	(41.5)	(26.8)	(24.1)	(6.3)	(17.1)	(21.3)	(33.1)	
自動車輸出金額 (億円)	3,675	1,895	534	281	159	307	37	64	87	156	
	(2.0)	(48.4)	(38.5)	(71.1)	(85.9)	(66.7)	(90.7)	(80.3)	(70.9)	(47.7)	
乗用車輸出台数(台)	231,908	124,559	35,523	18,260	10,854	22,098	2,695	4,508	6,078	11,512	
	(8.6)	(46.3)	(34.0)	(68.5)	(86.3)	(63.1)	(90.6)	(79.8)	(69.9)	(33.9)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(1.6)	(0.9)	(0.4)	(2.0)	(1.9)	(1.2)	(1.5)	(1.2)	(1.2)	(1.4)	
同(津市)	(1.6)	(0.7)	(0.1)	(1.8)	(1.8)	(1.3)	(1.4)	(1.4)	(1.2)	(1.5)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2008年	2009年	2009年			2010年	2009年	2010年			
			4~6	7~9	10~12			1~3	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(4.8)	(26.5)	(34.8)	(23.0)	(2.3)		(11.4)	(23.2)	(49.8)		
	-	-	< 8.2>	< 13.5>	< 10.2>		< 2.1>	< 0.8>	< 0.6>		
新設住宅着工戸数(戸)	113,683	77,901	19,232	17,752	20,141	19,386	7,012	6,541	6,190	6,655	
	(5.6)	(31.5)	(39.0)	(37.2)	(29.5)	(6.7)	(21.0)	(14.2)	(8.6)	(4.3)	
大型小売店販売額(全店)	(1.1)	(4.5)	(3.9)	(4.2)	(4.7)	(1.7)	(1.9)	(2.8)	(0.5)	(2.5)	
同(既存店)	(3.3)	(7.1)	(6.8)	(7.2)	(7.0)	(4.2)	(4.0)	(5.0)	(1.9)	(5.3)	
有効求人倍率(季調済)	1.42	0.52	0.48	0.46	0.48	0.56	0.49	0.53	0.56	0.58	
新規求人倍率(季調済)	1.94	0.87	0.82	0.86	0.88	1.03	0.89	1.04	1.02	1.04	
企業倒産件数(件)	1,061	1,171	261	297	305	280	89	76	101	103	
(前年同期(月)差)	(33)	(110)	(0)	(24)	(40)	(28)	(1)	(1)	(0)	(29)	
域内外国貿易 純輸出(百万円)	77,806	45,684	10,997	12,849	15,921	15,648	5,227	3,995	5,204	6,448	
輸出(千万円)	169,104	100,148	23,200	27,292	30,683	30,935	10,575	9,165	10,169	11,601	
	(8.4)	(40.8)	(47.7)	(38.0)	(13.6)	(63.0)	(7.8)	(43.1)	(71.2)	(75.1)	
輸入(千万円)	91,297	54,464	12,203	14,443	14,762	15,287	5,348	5,170	4,965	5,152	
	(5.3)	(40.3)	(45.7)	(43.7)	(26.7)	(17.1)	(8.2)	(0.8)	(38.9)	(18.4)	